

今後の県立高校に関する地域検討会議（第1回）（県北②地区（二戸））
意見交換の記録（要旨）

【二戸市、一戸町、軽米町、九戸村】

令和7年5月23日（金）

二戸地区合同庁舎 1階大会議室

藤原 淳 二戸市長

- ・ 福岡高校について、今年度の入学生が82人となり、ついに100人を切った。
- ・ 生徒に選ばれる学校となるためには、良好な学習環境も重要であり、生徒や保護者からの要望も多い。
- ・ 市としても、長年、全面改築について要望しており、築58年の校舎であることから部分的な修繕では限界がある。
- ・ 国立大学の医学部への進学や、国公立大学の合格率等でも県内上位となるなど、生徒も頑張っており、二戸市としても、入学者確保に向け、高校の魅力化を図るために通学費補助や情報発信等にも取り組んでいる。
- ・ 創立125年を迎えた、県内屈指の伝統校であり、地域にとっても特別な存在である福岡高校について、次代を担う子どもたちが良好な学習環境で教育を受けることができるよう、校舎の全面改築を強く願っている。

小野寺 美登 一戸町長

- ・ 北桜高校について、統合2年目を迎え、ある程度の入学者を迎え入れることができた。ただし、今後、少子化が進み入学者が減少することを危惧している。
- ・ 今後設置される二戸地区特別支援学校（仮称）について、高校と一体での整備は大変良いことだと思う。
- ・ いわて留学についても、今後、町として取り組む必要性を感じており、葛巻町や西和賀町を参考としながら、県教育委員会からの支援もいただきたい。
- ・ 二戸地区の高校生に対し職場を案内する機会を設けたところ、たくさんの企業に参加していただいた。高校生に対し地元の企業をアピールすることは、地元に残るきっかけや、Uターンのきっかけにもなると思われるので、今後も続けていきたい。

山本 賢一 軽米町長

- ・ 軽米高校では、入学者が40人を下回って3年ほど経っており、非常に危機感を感じている。
- ・ 軽米高校の1学年2学級の維持は重要だと考えており、教員の数や部活動等、教育環境に様々な影響がある。
- ・ 1学級の定員を40人から35人に出来ないか、検討していただきたい。
- ・ 高校生は、様々なイベント等に積極的に参加しており、町の活性化にも貢献してくれている。高校生まで地元で生活すると、その土地に愛着もわき、定着率も高まることから、軽米高校の存続についてはぜひお願いしたい。

大久保 勝彦 九戸村長

- ・ 資料の中で交通網の発達や生徒の通学の利便性ということがうたわれているが、公共交通は非常に弱くなってきている。
- ・ 公共インフラの問題は、県教育委員会だけではなく、県の関係部局とも連携しながら取り組んでいただきたい。

- ・ 地方で子どもを育てる世代にとって、高校の存続は大きな関心事である。個人的には、18 歳までは地元で育ち、その後、就職、進学となるのが理想だと考えている。
- ・ いずれ、交通インフラの問題については、どのような方法があるかを検討していただきたい。

石倉 一伸 新岩手農業協同組合二戸支所 理事

- ・ 県北部は交通面で不利があり、市外・地区外からの生徒の入学がほぼない状況である。
- ・ どうすれば地元の中学生在が地元の高校に進学するのかを考えたときに、学習面で差が出ないような施策が必要なのではないか。
- ・ 単位制をうまく活用し、各校の教員数を増やしたうえで、学力向上を目指す方法を考えていくべきではないか。
- ・ 中学校卒業生数の減少により募集人数に対して入学者が不足する問題があるが、各市町村の高校を維持し、地元の中学生在が市外へ流出しないようにすることが大切である。

梅垣 俊輔 株式会社一戸製材所 代表取締役社長

- ・ 今後、小規模校が増える中で、各地域の児童生徒に対し、特色や魅力をどのように示すかが課題となる。
- ・ 現在の状況は、過去の状況とは異なるため、これまでの経験が通用しない。参加者が知恵を出し合い、より良い方向へ導いていくことが必要である。

中村 敏昭 株式会社一戸ファッションセンター 代表取締役

- ・ 長期ビジョンについて、このようになれば素晴らしいと思うので、この目標に向かって進んでいただきたい。
- ・ 各地域に高校を 1 校は維持した上で、地域の生徒が地元の高校を選ぶために、地元の高校の魅力を発信していただきたい。

玉館 誠 株式会社玉館緑化 代表取締役

- ・ 小規模校では教員数が少なく、教育の質の保証や機会の保障が難しい。教員の数が生徒数で決まるのは承知しているが、特区等で対応できないか、少子化と併せて対応策を議論して欲しい。
- ・ 続けたい部活動がないため遠方の高校を選ぶ生徒もいる。早期の部活動の地域移行が問題解決の一助になる可能性がある。
- ・ 遠方の高校への通学負担が大きいため、スクールバスの運行や公共交通を利用する際の補助などの支援が必要ではないか。軽米町ではスクールバスの運行や公共交通機関を利用する際の補助、中学校給食の提供などの支援策を実施している。
- ・ 県北地区で全寮制の新しい県立高校を設置してはどうか。

高橋 啓介 高常自動車工業株式会社 代表取締役

- ・ 生徒数減少により地元の高校がなくなると、学校関係者の減少が商業や雇用に悪影響を及ぼすことが懸念される。
- ・ 生徒が部活動や環境の変化を求め、地元ではなく遠方の高校を選択した場合、時間・経済的負担が大きいため、市町村と連携して負担軽減策を講じる必要がある。
- ・ 軽米町からの手厚い支援を受けているが、教育の質や部活動の選択肢が影響し、生徒数増加に繋がっていない。
- ・ 具体的な再編計画や統合の基準等に係る県の考え方等を早い段階で示していただきたい。
- ・ 愛着のある地元の学校は無くなって欲しくない。統合ありきではなく、近隣高校と連携し、出張授業やオンライン授業を活用しながら、岩手独自の教育モデルを構築する考えもあってよいのでは

ないか。

南 信男 九戸村農業委員会 会長職務代理

- ・ 伊保内高校は小規模校ながら郷土芸能の活動が盛んであり、全国大会にも出場する実績を持っている。また、郷土芸能を学ぶために九戸村外から入学を希望する生徒もいる。
- ・ 統合などの可能性がある中でも、郷土芸能という部活動は存続させるべきと考える。

藤舘 卓弘 九戸村商工会 会長

- ・ 全国大会を目指す郷土芸能委員会があり、村民に元気を与え、地域イベントにも積極的に参加している。
- ・ 高齢化が進む中、高校生の協力が地域イベントの維持に欠かせない存在となっている。
- ・ 保護者や地域の要望がある限り、伊保内高校は存続させて欲しい。

山本 卓也 二戸市PTA連合会 会長

- ・ 地域の子どもたちは地域で育てるということが基本であると感じている。
- ・ 福岡中学校の生徒の福岡高校への志望者が減少している。福岡中学校の近代的な校舎に比べ、高校の校舎が古いため、進学への不安を感じる生徒が多い。
- ・ 今後、再編等により高校が集約される場合、福岡高校が地域の中心校となるべきであり、その際には、校舎の改築、新築等によるハード面の魅力向上が必要である。

坂本 亮太 一戸町立奥中山中学校PTA 会長

- ・ 奥中山地区は、県北・盛岡地区どちらにも通いやすく、卒業生の進学先が地域内外で半々に分かれる状況が続いている。
- ・ 奥中山地区の子どもたちは、中学校を卒業するまでの15年間を同じ環境で育つため、外の環境で成長してほしいという思いもあり、進学先は県北・盛岡どちらでもよいと考えている。
- ・ 地域で子どもを育てる文化が根付いており、高校・大学進学後も地元の祭りやイベントに参加する生徒が多い。
- ・ 親としては、通学しやすく費用負担が少ない高校が望ましいと考えている。

加藤 暢之 二戸市教育委員会 教育長

- ・ 人口減少、少子化は、県内でも県北地域は深刻な状況であると感じているところ。
- ・ 今後の高校教育の検討にあたっては、中学校卒業生数のみを根拠とすることなく、県北地区の中学生の進路選択の幅を狭めることなく、教育の質の向上に重点を置いて取り組んでいただきたい。
- ・ 県北地域では、地理的、経済的負担が生じないような教育環境の整備について、地域の実情を考慮する必要がある。
- ・ 福岡高校は県北地域のセンター・スクールとして位置付け、生徒の将来の希望に応じた科目開設の拡充を図っていくことが重要であると考えている。一方で、今後、入学者数の減により学級数が減じられた場合、科目の開設が限定させることが懸念される。
- ・ 単位制の導入により教員が増えるとはあるが、これは加配ではないのかを確認したい。
- ・ 遠隔教育を小規模校に限らず進めることで、科目開設の幅が広がるのではないかと。また、教員の複数校勤務、きめ細やかな指導の導入を検討すべきではないか。

小林 昌治 軽米町教育委員会 教育長

- ・ 長期ビジョンに記載のある通学支援について、想定されている支援方法について伺いたい。
- ・ 軽米町では、平成13年から連携型中高一貫教育を導入し、6年間の継続した学習指導や生徒会活

動、地域学習を合同で行っている。また、一人一人に寄り添った丁寧な指導により、学力向上にも成果が出ている。

- ・ 少子化が進む中でも、生徒の意思を尊重し、どこで暮らしていても高校教育を受けられる施策を進める必要がある。
- ・ 医師確保や IT 人材の育成も重要であるが、小規模校で行われている、一人一人に寄り添った教育も重要であり、そのような学校を必要としている生徒も増加している。
- ・ 高校教育の地域格差がない、岩手県独自の教育モデルを創出していただきたい。

上野 光久 一戸町教育委員会 教育長

- ・ 教育条件の改善について、国の動向を注視しながら取り組むとあるが、具体的にどのようなことを想定しているのかを教えていただきたい。
- ・ 中学生が高校を選択する際に、小規模校の魅力を示さなければ、大規模校の魅力に惹かれて小規模校は選ばれなくなってしまう。
- ・ 小規模校の魅力を向上させるためには、専門教員の配置や遠隔教育の普及拡大が重要であり、運動や文化芸術指導が可能な専門教員がいなければ、中学生は専門教員のいる学校を選ぶ。
- ・ 小規模校だからこそ遠隔教育においても教員の丁寧なフォローがあるとか、学校間連携を可能にするとか、教育条件の改善を早急に進める必要がある。
- ・ 福岡高校が改修、新築により県北地区の核となれば、遠隔教育においても福岡高校を核とし、例えば、週に数回他校の生徒が学ぶなど、新しい連携の仕組みを構築していく必要があるのではないか。
- ・ 公立高校の魅力が向上しないと、高校の授業料無償化により、私立高校に生徒が流出する可能性がある。

高橋 良一 九戸村教育委員会 教育長

- ・ 将来的に学区制を廃止すると、小規模校の存続が厳しくなることが懸念される。県として学区制の廃止・維持の方針を明確に打ち出すべきである。
- ・ 二戸地区の学びの中心である福岡高校についても、定員の半数くらいしか入学しておらず、学区の影響が大きい。地区内の総合学科の構成をより充実させるなど、何かしらの手を打つ必要があるのではないか。
- ・ 学区制を維持するのであれば、学区外許容率の見直しや盛岡地区の定員数を減らす必要がある。また、遠方の学校に通えない生徒の教育機会の保障も大きな問題である。
- ・ 高校の授業料無償化や併願制の導入により小規模校の存続が厳しくなる。入学者数が2年連続20人以下となった場合、募集停止となる基準の適用については、より慎重に検討していただきたい。
- ・ いわて留学については、県教育委員会だけでなく、知事部局と連携しながらより積極的に推進して欲しい。
- ・ 遠隔教育は補完的な手段として活用し、教員の配置を優先するべきである。

中野 善文 二戸地区中学校長会（二戸市立福岡中学校長）

- ・ 学区制廃止の検討は地域の教育環境に大きな影響を与えるため、慎重な判断が必要である。生徒の希望を尊重しつつ、地域全体の将来を考慮して検討する必要がある。
- ・ 中学生は自分の適性や個性に合わせて進学先を選んでおり、二戸地区の4校は今後ますます魅力の発信していただきたい。
- ・ 遠隔教育や単位制、いわて留学などの活用を含め、小規模校の存続策を検討すべきである。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 第3期県立高校再編計画については、8月上旬に公表予定であり、各校の募集定員を明示する予定である。その後に地域検討会議を開催し、各地域で御意見を伺う予定としている。
- ・ 40人定員の見直しについては、毎年、文部科学省に要望を行っており、今後も要望を継続していく。
- ・ 統合に伴う通学支援の具体的方法については、公共交通機関の費用に対する補助やスクールバスの運行等が考えられる。今後、学校の配置と併せて検討する必要がある。
- ・ 単位制の導入に伴う教員数の増については、加算であり加配ではないので年度によって教員数が増減するわけではない。
- ・ きめ細やかな指導の高校への導入については、各学校間の距離があり難しい面もある。中学校教員のうち、高校の教員免許を持っている教員が高校で指導する等の方法も考えられる。
- ・ 遠隔教育については文科省の規制緩和を注視し、小規模校等の教育機会拡充を検討していく。
- ・ 学区制の廃止、維持の方針については、次期高校再編計画で示し、御意見を伺う予定としている。

小林 昌治 軽米町教育委員会 教育長

- ・ 軽米町では美術、家庭科の中高連携が実施されたが、担当教員の転任により継続できなかった。その後、継続を要望したが、高校、中学校間の教員の相互配置に関する仕組みがなく、実現しなかった。
- ・ 義務教育と高校側で事前に調整し、へき地や小規模校で連携を進める仕組みを検討していただきたい。

上野 光久 一戸町教育委員会 教育長

- ・ 長期ビジョンにおいて、農産物を活用した商品開発等6次産業化への対応した教育課程の見直しや学科改編を検討するとあるが、具体的にどのような支援を考えているのか伺う。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 教育課程の見直しは学校長の権限で可能だが、学科改編は条例改正に係る議会承認が必要になる。これまで学科改編のハードルが高く、現場からの提案が少なかったが、学校現場で望む姿に少しでも近づけるよう、県教育委員会でも支援していきたい。

上野 光久 一戸町教育委員会 教育長

- ・ 校長が具体的な施策を進められるよう、県教育委員会が明確な指導と具体的な方法を提示するべきではないか。
- ・ 農業、水産業の就業率低下が地域の衰退につながるため、地域の産業振興に貢献できる教育を支援するべきである。

高橋 良一 九戸村教育委員会 教育長

- ・ 40人定員の見直しについて、35人にしたとしても影響は限定的であり、少子化の影響の方が大きい状況である。
- ・ より実効性のある支援策を進める方が効果的なのではないか。

中野 善文 二戸地区中学校長会（二戸市立福岡中学校長）

- ・ 地区割について、県北地区以外で移動が難しい地域はあるのか。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 県北地区以外ではないものと考えている。

上野 光久 一戸町教育委員会 教育長

- ・ いわて留学について、全国募集のイベントに行くと、各自治体や学校が魅力を熱く語っており、ホームページに案内を掲載するだけでは十分な広報にならない。
- ・ パンフレットや旅費等の財政支援を考えているのか伺う。また、広報支援策についても考えがあるのか伺う。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 今年度については知事部局の地域経営推進費の中でいわて留学の登録料や旅費等に活用できることとなった。
- ・ 県教育委員会では、今年度、県外募集に知見のある民間団体に委託し、オンライン説明会や生徒マッチング、住環境整備に関するノウハウを各自治体や学校に提供する予定としている。